

山村地域（旭、足助、稲武、小原、下山地区）の振興及び都市との共生に関する基本方針 -おいでん・さんそんビジョン- 中間評価【概要版】

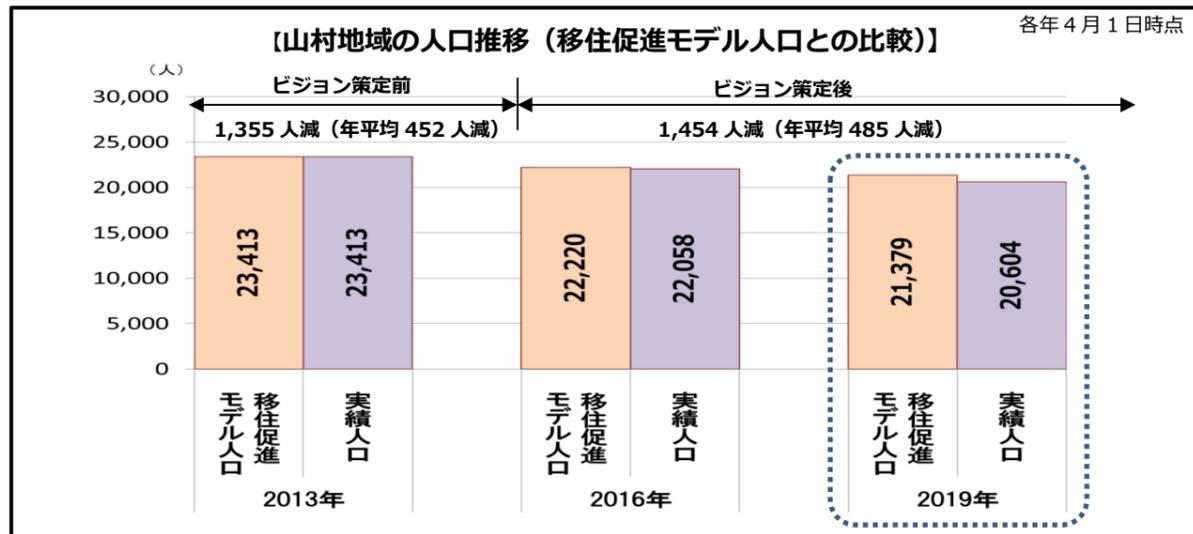
1 中間評価の趣旨

- 2016年3月に策定した「おいでん・さんそんビジョン（以下、ビジョン）」について、目標年次である2020年度までの5か年のうち3か年が経過したことから、これまでの人口動向や取組の進捗状況を把握し、その評価を行う。

2 山村地域の人口動向

(1) 人口推移

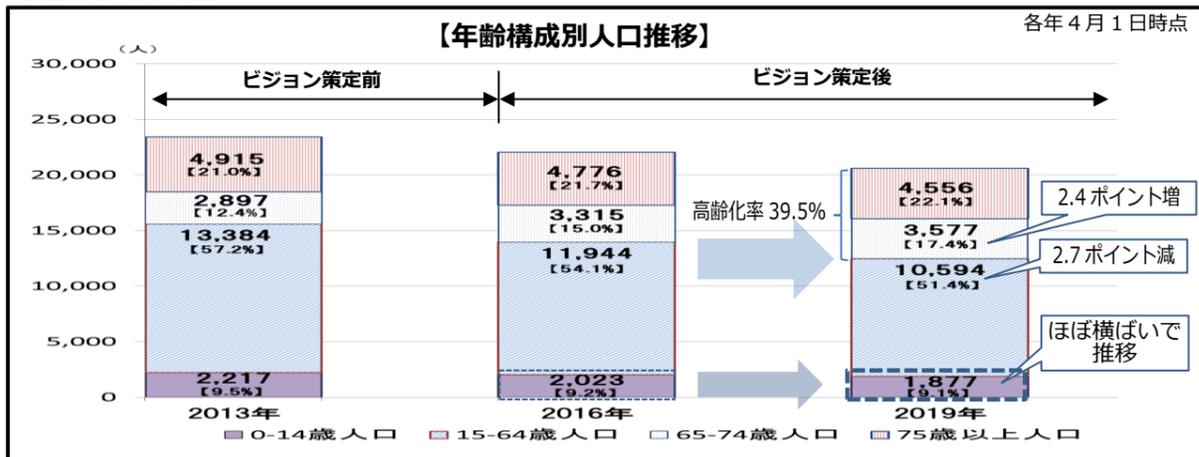
- 2019年4月1日現在の人口は20,604人で、ビジョンの目標値である移住促進モデル人口^{※1}と比べ、775人少ない状況である。
- ビジョン策定前後の3年間で比較すると、策定前では1,355人の減少（年平均452人減）に対し、策定後は1,454人の減少（年平均485人減）と、人口減少がやや進行している。



※1) 移住促進モデル人口：現行水準の移住・定住者数に加え、山村地域全体で毎年40組の子育て世代を中心とした移住促進を図った場合の人口
 (出典) 実績人口：住民基本台帳 / 2016年、2019年の移住促進モデル人口：2015年、2020年の移住促進モデル人口から案文により積算

(2) 年齢構成別人口

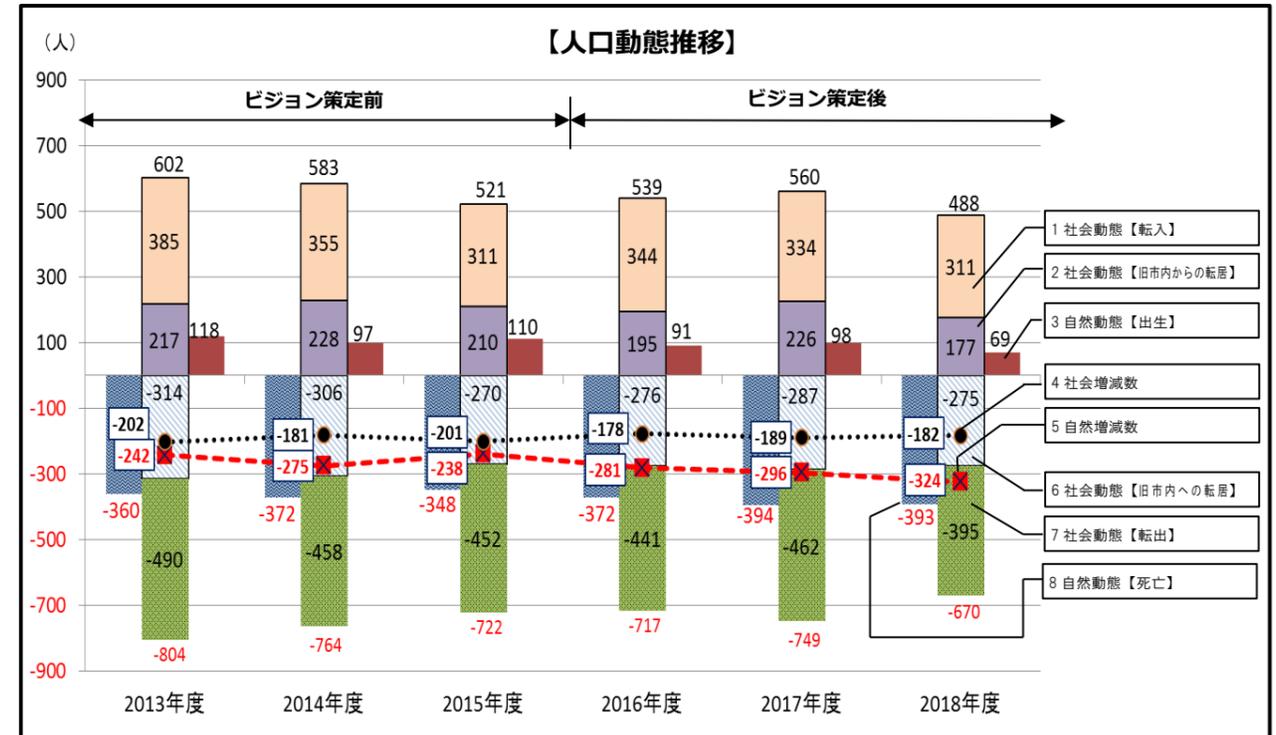
- 2019年の高齢化率は39.5%、15～64歳の生産年齢人口比率が51.4%、0～14歳の年少人口比率は9.1%となっている。
- ビジョン策定後の動向をみると、生産年齢人口の割合が2.7ポイント減少、前期高齢者人口の割合が2.4ポイント増加しているのに対し、年少人口は減少しているものの、その構成比は横ばいで推移している。



(出典) 住民基本台帳

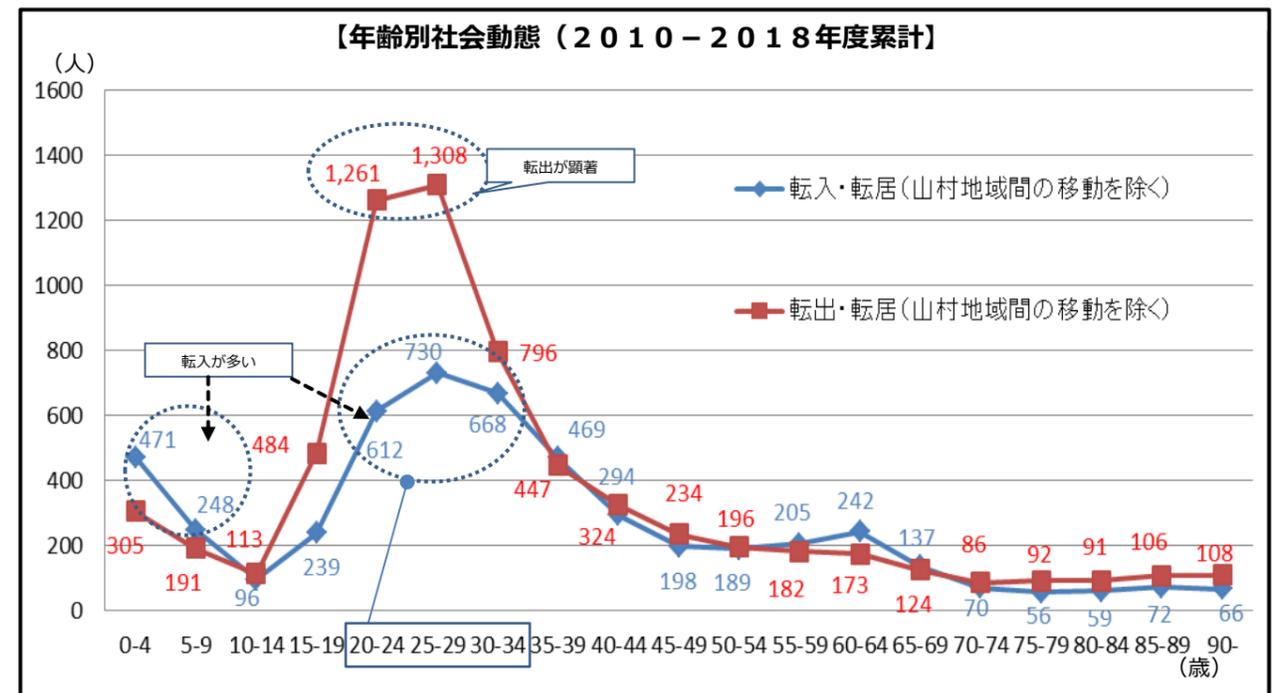
(3) 動態別人口

- ビジョン策定後の3年間の人口動態をみると、自然減は年平均300人（出生数86人、死亡数386人）、社会減は年平均183人（転入・転居^{※2}529人、転出・転居^{※2}712人）で、人口減少の約6割は自然動態によるものである。ビジョン策定前後で比較すると、社会減はやや緩やかになっているものの、死亡者数の増加による自然減が進んでいる。



※2) 転居：山村地域を除く豊田市内から山村地域への移動者、またはその逆の移動者 (出典) 住民基本台帳

- 社会動態を5歳階級別でみると、20歳代の若い世代の転出・転居が顕著であるのに対し、20歳代及び30歳代前半、0～9歳の子育て世代の転入が比較的多い状況である。



(出典) 住民基本台帳

(4) 地区別人口

- 過去3年間の地区別人口の推移をみると、稲武地区は8.4%減、足助地区、下山地区は6.6%減、旭地区は6.4%減、小原地区は5.7%減となっている。
- 転入・転居の割合をみると、旭、小原、下山地区で高く、稲武地区で低い。また転出・転居の割合では、下山、稲武、旭地区で高く、小原、足助地区で低くなっている。
- 地区別では人口が減少しているものの、町別では全196町のうち27町で人口が増加、9町が横ばいの状況であり、全体の18%の町では人口が減少していない。

○地区別人口推移

各年4月1日時点

地区名	2016年 (人)	2017年 (人)	2018年 (人)	2019年 (人)	2016-2019年 人口減少率(%)	年平均 (%)
旭地区	2,833	2,765	2,734	2,652	△6.4	△2.1
足助地区	8,183	8,000	7,864	7,647	△6.6	△2.2
稲武地区	2,461	2,393	2,312	2,255	△8.4	△2.8
小原地区	3,811	3,763	3,677	3,595	△5.7	△1.9
下山地区	4,770	4,674	4,526	4,455	△6.6	△2.2
5地区合計	22,058	21,595	21,113	20,604	△6.6	△2.2

○転入・転居による社会増加数(地区別)

地区名	地区別総人口 (2016/4/1) (人)	2016年度 (人)	2017年度 (人)	2018年度 (人)	転入・転居者合計(A) (2016~2018年度) (人)	地区別総人口に対する (A)の割合(%)
旭地区	2,833	85	102	65	252	8.8
足助地区	8,183	166	222	152	540	6.5
稲武地区	2,461	47	46	46	139	5.6
小原地区	3,811	109	99	85	293	7.6
下山地区	4,770	132	91	140	363	7.6
5地区合計	22,058	539	560	488	1,587	7.1

○転出・転居による社会減少数(地区別)

地区名	地区別総人口 (2016/4/1) (人)	2016年度 (人)	2017年度 (人)	2018年度 (人)	転出・転居者合計(B) (2016~2018年度) (人)	地区別総人口に対する (B)の割合(%)
旭地区	2,833	△105	△82	△92	△279	△9.8
足助地区	8,183	△220	△247	△237	△704	△8.6
稲武地区	2,461	△77	△97	△79	△253	△10.2
小原地区	3,811	△114	△118	△102	△334	△8.7
下山地区	4,770	△201	△205	△160	△566	△11.8
5地区合計	22,058	△717	△749	△670	△2,136	△9.6

○町別人口の状況

	人口増加(町)	人口維持(町)	人口減少(町)	無居住(町)
旭地区	6	1	30	2
足助地区	14	1	64	0
稲武地区	0	0	13	0
小原地区	4	6	33	0
下山地区	3	1	18	0
合計	27	9	158	2

(5) 人口動向の考察

- 山村地域の人口は、ビジョンの目標である移住促進モデル人口を下回り、人口減少に歯止めがかかっていない状況である。その主な要因としては、若者世代の転出(市外または旧市内への異動)、死亡者数が多いことがあげられる。
- 一方、子育て世代の転入が顕著であり、移住促進の取組の成果が見られたと考えられる。
- 全国的に過疎地域の人口減少率が高まっている中で今後も、人口減少が進むことを前提としつつ、将来人口(2040年に16,000人)の維持に向け、引き続き、子育て世代を中心とした移住を促進することで、世代間バランスの取れた人口構成を目指していく。

3 取組の進捗状況及び考察

重点取組1 移住・定住の促進

【実績】

- 2016年度に「いなか暮らし総合窓口」をおいでん・さんそんセンターに設置し、毎年40件以上の移住相談を受け付けている。また、移住者受け入れの機運醸成を目的とした「空き家にあかりをプロジェクト!」や田舎を体感するプログラム「いなか暮らし博覧会」の開催など、プロモーション活動を行った。
- 2016年度から2018年度の「空き家情報バンク」による移住者数は、82世帯・204人、(山村地域では80世帯、198人)、「山村地域等定住応援補助金」による移住者数は延べ734人(山村地域では234人)であった。
- また、移住希望者に対して空き家物件の供給不足であることから、空き家の片付けに対する補助制度である「空き家情報バンク登録促進事業補助金」を2018年度に創設した。
- 「旧教職員住宅」については、地域のニーズを含め、計7物件を売却、貸付、地域へ譲渡し、市有財産の有効活用を図った。

【考察】

- 移住希望者の多くは、山村らしい暮らしを求めており、空き家需要が高いことから、引き続き、空き家を活用した移住促進を図る必要がある。
- 一方、空き家情報バンク有効登録者数に比べて、供給できる空き家物件数が不足していることから、地域と連携しながら物件登録を推進することが求められる。
- 宅地については、2戸2戸作戦推進事業、空き地情報バンク事業を活用し、地域と連携しながら候補地を発掘する必要がある。
- 引き続き、移住・定住の後押しとなる支援メニューを推進しながら、2拠点居住など多様化するライフスタイルに合わせた取組を展開することが必要である。

◎主な取組実績

事業名	主な取組実績	主な指標	2016年度	2017年度	2018年度
いなか暮らしコーディネート事業 【企画課】	・いなか暮らし総合窓口の設置運営 ・空き家にあかりをプロジェクト ・いなか暮らし博覧会の開催 ・移住プロモーションBOOK「脈々と」の制作	相談件数	41件	47件	52件
		博覧会プログラム数	—	16件	24件
		博覧会参加者数	—	128人	222人
空き家情報バンク事業 【地域支援課、関係支所】	・移住希望者への情報提供 ・パンフレットの作成(家主向け、移住希望者向け) ・移住・定住イベントの開催	移住世帯数	19世帯	34世帯	29世帯
		移住者数	52人	82人	70人
空き家再生事業補助金 【地域支援課】	・補助事業の実施(空き家改修に係る補助)	補助件数	14件	21件	15件
空き家情報バンク登録促進事業補助金 【地域支援課】	・制度設計、事業開始(空き家の片付けに係る補助)	補助件数	—	—	8件
2戸2戸作戦推進事業 【地域支援課、関係支所】	・基礎調査(小原、足助) ・基礎調査・不動産鑑定を経て事業決定(下山)	新規候補地	2カ所	1カ所	—
山村地域等定住応援補助金(農山村等住宅取得費補助制度から変更) 【定住促進課】	・補助金の交付 ・山村地域等定住応援補助制度へ見直し(改正2018年~)	交付件数	64件	87件	77件
		移住者数	199人	281人	254人

重点取組 2 都市と山村の人・もの・経済が循環する観光・交流の促進

【実績】

- 観光分野では、2016年度に「(一社) ツーリズムとよた」が設立され、山村地域におけるツアー等観光商品の開発や、地域資源を生かした観光プロモートに着手した。
- 「とよたまちさとミライ塾」では、パートナーの育成に力を入れ、2016年度から2018年度で218のプログラム提供者が参加した。
- 足助地区では、2018年度から古民家を活用した農泊事業「THE NINJA MANSION」が開業し、同年度の宿泊数は延べ731人であった(外国人宿泊者実数84人)。下山地区では、同年度に「とよた三河高原アドベンチャー」を開催し、「熱気球係留体験」、「SUP(スタンドアップパドルボート)」等の新たなアクティビティ体験を実施し、519人が参加した。
- 交流分野では、2016年度に「(一社) おいでん・さんそん」を設立され、柔軟性・即効性を持って都市と山村をつなぐ交流コーディネートが加速化した。2016年度から2018年度までの交流コーディネート件数は延べ192件、参加者数は延べ43,670人であった。

【考察】

- 市内で行われる大規模イベントに合わせ、(一社) ツーリズムとよたと連携するなど、山村の資源を生かした観光交流を促進することが必要である。
- 本市の北の玄関口として、リニア中央新幹線の開通の契機も視野に入れ、道の駅どんぐりの里いなぶの機能拡大を図ることが求められる。
- 都市部の企業・団体や山村部との継続的な交流を通じて地域の課題解決に発展するケースもみられることから、双方にとってWin-Winの交流につなげていくことが必要である。

◎主な取組実績

事業名	主な取組実績	主な指標	2016年度	2017年度	2018年度
とよたまちさとミライ塾事業【商業観光課】	・ミライ塾の開催 ・プログラム提供者への研修	プログラム提供者	94人・団体	73人・団体	51人・団体
三河高原アドベンチャー事業【下山支所】	・アクティビティ体験の開催	参加者数	—	—	519人
グリーンツーリズムの推進【農政課】	・セカンドスクールの開催支援(学校版、夏・春フリー版)	参加者数	491人	411人	434人
道の駅どんぐりの里いなぶ整備事業【稲武支所】	・用地取得(交通結節点) ・どんぐり横丁リニューアル構想の策定 ・整備工事(交通結節点) ・建設設計(待合所等) ・設置工事(交通結節点身障者用駐車マシ保護屋根、待合所等) ・建築実施設計(どんぐり横丁)	来訪者数(全体)	595,858人	574,730人	564,081人
		来訪者数(横丁)	431,057人	422,521人	420,951人
		来訪者数(温泉)	164,801人	152,209人	143,130人
豊田市観光協会の機能強化の検討(観光マーケティング推進事業)【商業観光課】	・(一社) ツーリズムとよた設立 ・(一社) ツーリズムとよたに対する補助金交付、人的支援	会員数	—	76会員	126会員
おいでん・さんそんセンター組織体制整備【企画課】	・(一社) おいでん・さんそん設立 ・法人設立セミナー開催 ・会員募集	正会員	—	23	25
		賛助会員	—	10	11
		パートナー会員	—	70	76
交流コーディネート事業【企画課】	・都市と山村の交流事業の実施	参加者数	14,682人	17,349人	11,639人
		コーディネート件数	68件	48件	76件

重点取組 3 地産地消の推進による生業創出

【実績】

- 農業分野では、2016年度に足助地区に獣肉処理加工施設である(株)山恵が開業し、ジビエの活用により地産地消が促進されたとともに、地元雇用に創出された。
- (株)ワイズ、(株)山恵、愛知県立足助高等学校、おいでん・さんそんセンターが連携し、猪肉カレーが商品開発され、2016年度から2018年度の販売数は約23,500個、売り上げは約1,000万円であった。この取組は内閣官房・農林水産省から高評価され、表彰を受けた。
- 森林分野では、御船町の中核製材工場(2018年稼働)において、地元高校生等を採用するなど雇用創出とともに、地域材利用拡大やブランディングに取り組む「(一社) ウッディーラー豊田」が設立された。
- 2018年度に旧築羽小学校(旭地区)を改修し、テレワーク拠点やコミュニティカフェ等を備えた「人材創造拠点つくラッセル」が運営を開始した。2018年度の同施設の来訪者は、6,375人であった。

【考察】

- 豊田市産材やジビエの活用などの新たな企業が生まれ、若者を雇用する動きもみられる中、社会課題解決の意義も含め、より地域の雇用につなげていくことが求められる。
- また、地元企業は人材確保に苦慮していることなどを踏まえ、地元企業の魅力をPRするとともに、若者が起業しやすい土壌を創出する必要がある。
- 山村部の自然環境を活かした農産物や木材を地域内で消費していくために、地域ぐるみで『WELL LOVE とよた』に取り組む必要がある。

◎主な取組実績

事業名	主な取組実績	主な指標	2016年度	2017年度	2018年度
農ライフ創生センター事業【農政課】	・市民農園の開設支援 ・農ライフ創生センター初級農作物栽培技術研修	市民農園区画数	663区画	632区画	632区画
		研修開講数	3か所	3か所	3か所
		修了生数	47人	46人	57人
コミュニティビジネス支援事業(人材創造拠点つくラッセル)【旭支所、学校づくり推進課、企画課】	・廃校活用における関係課調整 ・コンソーシアムの設立 ・総務省ふるさとテレワーク事業採択	利用者数(延べ)	—	—	6,375人
獣肉処理加工施設を活用したジビエ普及促進【農政課】	・試食会・料理教室の開催 ・猪肉キーマカレー商品開発・発売 ・いなぶジビエグルメ街道スタンプラリー実施 ・猪肉和風カレー商品開発・発売	鶏キーマカレー販売数	—	8,549個	11,652個
		猪肉和風カレー販売数	—	—	3,297個
6次産業化の推進【農政課】	・食と農ビジネススクールの開催 ・特産品開発等アドバイザーの派遣 ・異業種交流会の開催 ・生産地見学会の開催	連携件数	9件	10件	16件
		認定課題	13件	13件	19件
地産地消の理解・環境づくり促進事業【農政課】	・直売所スタンプラリー ・給食センター見学 ・直売所シンポジウム ・学校給食導入に向けたジビエ料理試食会 ・地産地消応援店と連携したシールキャンペーン、農産物納品用のコンテナ貸出	学校給食使用の豊田産食品	61品目	53品目	53品目
公共建築物等における地域材利用【森林課】	・公共施設等への地域材利用	利用数量	50㎡	381.9㎡	115㎡

4 今後の検討課題

○今後の施策展開においては、中間評価における人口推移及び取組実績、「豊田市の山村地域居住に関するアンケート」の結果や社会環境の変化等を踏まえて、以下の視点を入れつつ総合的に検討する。

- ① **空き家・空き地を活用した移住・定住の促進**
 - ・ Iターン者のニーズの高い空き家や、Uターン者も含め定住につなげる空き地など地域との連携による供給物件の発掘と定住促進制度の継続的な実施
 - ・ 移住した方の実体験に基づいた移住希望者への案内役など、人のつながりを生かした取組の推進（例：移住者コンシェルジュ）
 - ・ 地域が移住者を受け入れる機運を高めることで、移住者を歓迎する土壌の構築
 - ・ 支所周辺や基幹集落等の居住促進地区における農振農用地の宅地化の推進

- ② **交流人口及び関係人口（山村に関わる人）の拡大**
 - ・ 地域と多様に関わる人、いわゆる「関係人口」の増加による地域の担い手の確保
 - ・ 山村に関わるための学びの場（例：豊森なりわい塾）や、場所を問わず働ける場（例：つくラッセルのテレワーク拠点）などを通じた山村地域との継続的な関わりの推進
 - ・ 「空き家情報バンク事業」を居住用に限定せず、店舗利用など地域活性化に資する活用
 - ・ 山村と関わりを持つことで、自分の居場所や生きがいを感じられる環境づくり

- ③ **ICT（情報通信技術）の活用や規制緩和による暮らしを支える新たな仕組みづくり**
 - ・ 地理的な条件や担い手不足等の解決に向けた、医療、福祉、教育、交通、買い物などにおけるICTの活用や規制緩和による持続可能な地域づくり

- ④ **特色のある子育て・教育環境の確保**
 - ・ 子育て世代など山村ならではの環境を求めている中、自然環境を生かした特色ある取組の充実（例：旭地区のガキ大将養成講座、プレーパーク、森の幼稚園）
 - ・ 都市部の高校を希望する生徒が多い中、地域や企業等との連携による高校の魅力化（例：愛知県立足助高等学校観光ビジネスコース、共働によるカレー製品づくり）
 - ・ 教育環境の充実に向けて、ICTを活用した通信教育やサテライト教室の可能性の研究
 - ・ 若者の転出者が多い中、地域の魅力や愛着の子どもたちへの伝承によるUターンしたくなる雰囲気や土壌づくり

- ⑤ **集落の持続可能な地域経営及び自治の推進**
 - ・ 地域核に必要な機能や役割について、地区の特性に合わせて検討
 - ・ 既存の組織にとらわれない地域運営組織（例：地域課題の解決を目的とした団体）の設立など地域経営のために必要となる支援のあり方の検討

その他取組 住み続けられる環境づくり

【実績】

- ・ 複式学級の小学校区を対象とした「小学校区における地域ぐるみの定住計画策定支援事業」では、2017年度2学区、2018年度に3学区の計画策定を支援した。萩野地区では、計画策定を契機に空き家の発掘や移住定住を目的としたNPO団体を設立した。
- ・ 交通分野では、名古屋大学、足助病院、地域住民の共働による実証事業「たすけあいプロジェクト」において、超小型電気自動車「里モビ」の普及等に取り組み、2019年度からは住民を主体とした新たな移動のあり方を調査研究する「里モビLIFEプロジェクト」が始動した。
- ・ 防災分野においては、2018年度から情報伝達体制の更なる強化のため、防災ラジオの販売を行った。
- ・ 稲武地区では、豊田工業高等専門学校と新明工業(株)と連携し、農業用水路を活用した小水力発電でEV軽トラックを充電し、地域で生産した野菜を道の駅「どんぐりの里いなぶ」へ出荷する「朝採れEV直行便」の運用を2018年度から開始した。

【考察】

- ・ 持続的な地域の発展のため、地域が主体的に人口減少や課題の解決に取り組む動きについて、伴走支援していく必要がある。
- ・ 地理的な条件や担い手不足等といった問題の解決に向け、医療、福祉、教育、交通、買い物等の密着したサービスについて、先進技術も生かしながら、暮らしを支える新たな仕組みづくりに向けて新サービスを生み出していく必要がある。

◎主な取組実績

事業名	主な取組実績	主な指標	2016年度	2017年度	2018年度
小学校区における移住促進計画策定支援【各支所、企画課】	・小学校区における定住対策計画策定支援（明和、萩野、大蔵、御蔵、滝脇学区）	—	—	2学区	3学区
小規模特認校制度【学校教育課】	・14校にて実施（34人の児童が活用）	特認校数	13校	14校	14校
地域子どもの居場所づくり事業【次世代育成課】	・活動の場の提供：追分小、稲武小、飯野小	実施日	662日	651日	665日
		利用者	6,127人	6,091人	5,190人
基幹バスの運行【交通政策課】	・おいでんバスの運行：12路線 ・快速いなぶの運行開始	利用者数（山村関係）	656,293人	675,693人	703,834人
地域バスの運行【交通政策課、各支所】	・地域バスの運行：14地域	利用者数（山村地域）	34,550人	32,626人	31,475人
災害時の情報伝達体制の充実【防災対策課】	・情報伝達手段の多角化検討 ・防災ラジオインフラ整備 ・販売申込み受付	申込件数（山村地域）	—	8,111件	386件
鳥獣害対策事業【農政課】	・シカ対策用くくりわなの実験 ・監視カメラ付捕獲檻「おりべえ」の検証 ・駆除委託、緩衝帯整備、捕獲おりの貸出 ・狩猟免許取得支援	侵入防止柵	38組合 112km	34組合 67km	46集落 112km
		イノシシ用捕獲おり	48組合 118基	28組合 60基	25集落 46基
集落活動応援隊の派遣【企画課】	・おいでん・さんそんセンターによる集落応援隊の派遣（岩下町、日下部町、旭八幡町、梨野町、三ツ久保町、市平町）	派遣回数	4回	7回	8回
		派遣人数	21人	45人	42人
商店街等事業機会拡大事業【商業観光課】	・顧客の獲得、販売促進等を目的としたソフト事業支援	支援件数（山村地域）	3団体	4団体	4団体